

羽越水害以来の被害、対策をしっかりとりの声



広範囲に大雨被害

共産党 調査・救援活動に全力
7月28日から29日にかけての県内の記録的な大雨により、最上川氾濫・内水被害が起きました。家屋の上床下浸水は合わせて700件近く、農作物などの被害は約2500haと広範囲に及び、31市町村に災害救助法が適用されました。



大蔵村の被災現場を視察する高橋衆院議員・岩淵参院議員

7月29日にはふなやま町美衆議院比例候補が大石田町に入り調査しました。7月30日は高橋ちづ子衆院議員、岩淵友参院議員が関徹員、佐藤雅之村議と大蔵村を調査しました。日本共産党山形県委員会は、7月31日、本間和也委員長を本

部長に豪雨災害対策本部を設置しました。



もとさわ橋を視察する渡辺県議・阿曾市議

地方議員は、それぞれ被害調査、聞き取り、そして行政へ緊急対応の要請などにあたっています。私は、29日、市内西山形や本沢などを阿曾隆市議と、31日は河北町で斉藤隆市議と、8月に入っては中山町、天童市、村山市、大石田町、上山市を党支部や議員のみなさんの案内で調査、聞き取りを行いました。

「羽越水害以来だ」の声や「こんなに水があふれたのは初めて」「気候変動でこれから心配、対策をしっかりしてほしい」という方もおられました。市町村、県、国と党議員が連携して取り組んでいき

2020年8月23日
IV-17
◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

ますので、今後も引き続きみなさんの声をお寄せください。

山形県に義援金 日本共産党

7月12日、日本共産党山形県委員会（本間和也委員長）は、党中央委員会に寄せられた救援募金から義援金を山形県知事に手渡しました。県内31自治体にも順次、地方議員や地方党組織を介し、同様の義援金が



吉村知事に義援金目録を手渡す本間県委員長と渡辺ゆり子県議

ゆり子の視点

戦後七十五年 思うこと

8月6日、9日の安倍政権はどう核兵器廃絶求めるでしょう。憲法の署名行動、そして理念に反するよう15日は、市議団と「敵基地攻撃能」ともに街頭宣伝を力」の保持まで言行いました。

多くの戦争犠牲者を出した日本でありながら核兵器ですが、先の戦争が禁止条約に背を向アジアへの侵略戦争争だっただけ事実曲げられています。戦後の日本は、続けて拡大しているその反省と教訓の

もに9条を含む平和憲法を制定し、その声が高まり、憲法の理念が生か二度と戦争を引き起こさないと宣言して再出発したのです。しかし近年策や災害対策に回を退陣させ、市民と野党の共同

唯一の被爆国でありながら核兵器禁止条約に背を向けています。恥ずべきことです。軍事費は、五年に備えた医療、検査体制の



8月15日 市議団とともに山形市で街頭宣伝

コロナ対応 県要請に同席

7月22日、山形県民主医療機関連合会（本間修会長）から「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準などの臨時的取扱いなどに対する要請」と「介護職員確保のための自治体独自の助成金制度を求める要請」が行われました。コロナ下での介護現場の苦勞や介護職員確保の困難さが訴えられ、国への改善要望、県への支援要望が出されました。

同日は、新型コロナから県民の命と暮らしを守る山形共同アクション（外塚功

要望書を手渡す市民連のみなさん



代表）から「感染の第2波に備えた医療、検査体制の抜本的拡充、経営危機にある医療機関への本格的支援を求める要請」も行われました。特に検査体制拡充や医療機関支援を国に強く求めようとの声が出されました。それぞれに対し、県健康福祉部長が応対しました。